



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務本部長 (氏名)浅田 茂 (TEL) 03(3451)5111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	495,771	15.7	59,488	14.6	65,012	34.4	43,121	59.8
24年3月期	428,391	13.6	51,900	11.5	48,361	12.1	26,981	△19.6

(注) 包括利益 25年3月期 71,982百万円(143.7%) 24年3月期 29,537百万円(△8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率	高 率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
25年3月期	233.75	209.56	17.2	12.9	12.0	12.0
24年3月期	144.95	130.05	13.0	10.6	12.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 20百万円 24年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	535,055	329,201	54.2	1,521.78
24年3月期	472,497	243,207	45.1	1,156.46

(参考) 自己資本 25年3月期 289,767百万円 24年3月期 213,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	68,758	△53,304	△28,653	68,211
24年3月期	59,570	△58,861	△36,513	75,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	5,930	22.1	2.9
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	6,369	14.5	2.5
26年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		20.0	

(注) 平成22年9月24日発行の当社2013年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、平成25年5月10日が繰上償還期日となります。平成26年3月期(予想)の配当性向(連結)は、繰上償還の影響を勘案した株式数により算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	271,000	15.4	29,800	7.4	26,800	16.8	13,700	△14.3	70.40
通期	580,000	17.0	70,000	17.7	65,000	△0.0	35,000	△18.8	179.87

（注）平成22年9月24日発行の当社2013年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、平成25年5月10日が繰上償還期日となります。1株当たり当期純利益は、繰上償還の影響を勘案した株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）尤妮佳生活用品（江蘇）有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	206,944,773株	24年3月期	206,944,773株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,531,662株	24年3月期	22,697,728株
③ 期中平均株式数	25年3月期	184,479,315株	24年3月期	186,144,880株

（注）1 当社は会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式の取得を行ったことにより、自己株式を2,064,500株取得しております。

2 当社は転換社債の株式転換請求に対する交付により6,999,182株、ストック・オプションの行使により1,231,800株自己株式を処分しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	241,347	3.8	22,766	15.4	35,290	42.0	27,100	79.2
24年3月期	232,611	16.0	19,734	25.1	24,852	12.4	15,123	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	146.90	131.64
24年3月期	81.25	72.77

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	316,180		197,754		62.3		1,035.00	
24年3月期	310,393		152,684		48.9		823.49	

（参考）自己資本 25年3月期 197,077百万円 24年3月期 151,726百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	428,391	495,771	67,380	15.7
営業利益	51,900	59,488	7,587	14.6
経常利益	48,361	65,012	16,651	34.4
当期純利益	26,981	43,121	16,140	59.8

予想比較

	当期予想(注) (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	490,000	495,771	5,771	1.2
営業利益	59,400	59,488	88	0.1
経常利益	65,000	65,012	12	0.0
当期純利益	43,100	43,121	21	0.1

(注) 当期予想は、平成25年4月26日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の数値

所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	229,083	236,993	7,910	29,319	30,897	1,578
中国	56,345	72,286	15,941	9,290	9,091	△199
その他	142,962	186,490	43,528	13,467	19,523	6,056

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当期における当社グループをとりまく経営環境は、尖閣諸島問題に端を発した中国国内での日本製品に対する不買運動の影響が懸念されましたが、商品の品質に対するお客様からの高いご支持と生活必需品であることから、パーソナルケア関連商品の需要は堅調に推移しました。また、期後半においては、日本の政権交代による景気回復への期待感から日経平均株価は回復し、為替相場は円安傾向に推移することとなりました。

このような経営環境の中、海外市場では、各国のニーズを捉えた商品を発売し、販売エリアの拡大と生産拠点の拡充を進め、シェアと売上の拡大に取り組んでまいりました。一方、少子高齢化が進む国内市場においては、新たな価値提案と積極的な販売活動を実施し、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は495,771百万円（前連結会計年度比15.7%増 為替変動要因を除くと実質前年比15.1%増）、営業利益は59,488百万円（前連結会計年度比14.6%増 為替変動要因を除くと実質前年比13.4%増）、経常利益は65,012百万円（前連結会計年度比34.4%増）、当期純利益は43,121百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高 (注)	362,885	417,187	54,302	15.0
営業利益	48,214	55,478	7,263	15.1

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は417,187百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は55,478百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

● ベビーケア関連商品

国内では、低刺激で肌にやさしい紙オムツとして高いご支持を頂いております『ムーニー』に、絹のようにきめ細かい極細繊維をふわっと編み上げた新素材「エアシルキーシート」を採用し、こすれを当社従来品より40%抑えた改良品を新発売いたしました。また、布のようにやわらかく、しなやかに伸縮する新素材「ソフトレッチ®」を採用した『ムーニーパンツ』には、紙オムツの外側に、やわらかく、ふんわり感のある新素材「キルトシート」を搭載した改良品を新発売し、赤ちゃんの肌トラブルに対する安心ニーズに応えてまいりました。ディズニーキャラクターのかわいいデザインと、お手ごろな価格、たっぷり吸収でご愛顧頂いております『マミーポコパンツ』シリーズには、股ぐりギャザーに「日本最高（さいたか）あんしんガード※」を採用し、「モレない」機能がより強化された改良品を新発売いたしました。

昼間のオムツが外れたお子様の夜間用紙オムツとしてご愛顧頂いております『オヤスママン』からは新たにLサイズ（適用体重9～14Kg）を追加し、ラインアップを充実いたしました。

海外では、インドネシアの中間層向け紙オムツ『Mamy Poko Standar』や、タイの昼専用紙オムツ『Mamy Poko Happy Pants』等、各国のニーズに対応した商品の販売促進に取り組み、シェアと売上の拡大に取り組んでまいりました。

※日本国内の主要紙オムツにおいて 平成24年8月ユニ・チャーム調べ

● フェミニンケア関連商品

国内では、市場全体が縮小傾向の中、生理中の敏感肌にやさしい『ソフィはだおもし極うすスリム』に、かわいいフラワーデザインを採用した商品を限定新発売した他、スリムでも多い日に長時間安心して過ごして頂ける『ソフィ ボディフィット 長時間吸収スリム』を新発売いたしました。また、生理中の夜でも安心して熟睡できる『ソフィ 超熟睡ガード』のモレ防止機能を向上させた商品を改良新発売した他、お出かけに便利なコンパクトサイズの『センターイン コンパクトスリム』のパッケージや個別ラップに春らしい爽やかなパステルカラーと、「ハート柄」デザインを採用した商品を限定発売し、「肌ケア」、「安心吸収」、「デザインコンパクト」といった付加価値で独自性のあるポジショニングを形成し、多様化する消費者ニーズに応え、市場の活性化に取り組んでまいりました。

海外では中国において、安心の吸収力で高いご支持を頂いております極薄タイプのナプキン『薔 弾力則身 超薄0.1』や、安心して熟睡できると高い評価を頂いております『薔 超熟睡 超薄随心翻』、また、スタイリッシュで持ち運びに便利とご好評を頂いております『薔 口袋魔法』の販売を促進いたしました。インドネシアにおいては、お肌の快適ニーズに応える商品『Charm Extra Dry Day Wing 23cm』、『Charm Extra Night Wing 29cm』を新発売し、シェアの拡大を図ってまいりました。

● ヘルスケア関連商品

軽い尿もれに対する不安を軽減できる商品としてご好評頂いております尿ケア専用品『チャームナップ吸水さらフィ』シリーズに新しくズレ・横モレに対する不安を軽減する羽つきタイプの軽い尿もれ専用品『チャームナップ吸水さらフィ 羽つき 15cc』を新発売した他、『ライフリーさわやかパッド』シリーズからは新たに高吸収タイプの『ライフリーさわやかパッド 特に多い時も長時間安心 270cc』を新発売いたしました。ま

た、『ライフリーその瞬間も安心300cc』を改良新発売し、ラインアップの充実と消費者ニーズに応じてまいりました。また、商品パッケージを、お体の状態に合わせて商品が選べるよう分かりやすくリニューアルした他、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて積極的な販売促進にも取り組み、シェアの拡大を図ってまいりました。高い遮断性と快適なつけ心地でご支持を頂いております『ユニ・チャーム超立体[®]マスク』からは、耳かけ部分に伸縮素材「やわらかストレッチ素材」を採用した改良品を発売し、新たな長時間使用ニーズに応じてまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

新しいお掃除習慣としてお客様に高いご支持を頂いております『ウェーブ ハンディワイパー』からは、取り替えシートのパッケージを簡易包装のポリ袋へと変更した改良品を新発売した他、ウェーブから初めての香りつきハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー本体+1枚グリーンの香り』『ウェーブ共通取り替え8枚グリーンの香り』を発売し、消費者ニーズに応じてまいりました。本体容器からの取り出しやすさと拭き取りのよさでご好評頂いております『シルコット ウェットティッシュ』からは、香りつきタイプの『シルコット除菌ウェットティッシュ フレッシュフローラルの香り』を発売するとともに、家中志向に対してのリビングスペースでのウェットティッシュの使用啓発を行い市場の活性化に取り組んでまいりました。ベビー用おしりふき『ムーニーおしりふき』シリーズからは、独自の新製法「スチームジェット」採用で更にふんわり柔らかくなった『ムーニー おしりふき トイレに流せるタイプ』を改良新発売した他、『ムーニー おしりふき 「こすらずスッキリ」「やわらか素材」』の本体容器には、立体的な“ベビープー”のかわいらしいデザインを採用すると共に、ムーニーだけの新機能「リフトアップ機能[※]」を搭載し、底ブタのリフトアップボタンを押し上げることで、中身が減るとシートが取り出しにくいといった不満に応じてまいりました。

※リフトアップ機能は特許出願中

②ペットケア

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	59,557	73,182	13,625	22.9
営業利益	3,173	3,618	444	14.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア事業部門の売上高は73,182百万円(前連結会計年度比22.9%増)、営業利益は3,618百万円(前連結会計年度比14.0%増)となりました。

消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を踏まえた商品のセグメンテーションとテレビコマーシャルを通じて市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

ペットフードでは、小型犬の増加とそれに伴う犬種市場の成長に応えるため、犬種別半生タイプフード『ゲインズ ドッグセレクション』を発売いたしました。また猫の嗜好性の多様化と健康志向に応えるため、『ねこ元気 複数ねこ用』、『ねこ元気 避妊去勢した猫の体重ケア』、また『銀のスプーン 下部尿路の健康維持用』、『ねこ元気 下部尿路の健康維持用』を新発売いたしました。

ペットトイレタリーでは、気になる臭いを香りで消臭する「マッチング消臭技術」を用いた『デオシートふんわり香る消臭シート』、『デオサンド複数ねこ用紙砂』、『デオサンド香りで消臭する紙砂』を新発売いたしました。また、ペット用紙オムツからは、お客様のご要望に応じて、SSSサイズを追加導入いたしました。

海外では、アメリカHartz社において、ノミダニ駆除滴下剤『Hartz UltraGuard Pro』が順調に推移していることに加え、3月より「Dog Pad (犬用排泄シート)」を改良新発売いたしました。

③その他

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	5,948	5,401	△547	△9.2
営業利益	487	360	△126	△26.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他事業部門の売上高は5,401百万円(前連結会計年度比9.2%減)、営業利益は360百万円(前連結会計年度比26.0%減)となりました。

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、産業用資材を中心に販売を進めました。

3. 次期の見通し

	平成26年3月期 通期予想(百万円)	平成25年3月期 実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	580,000	495,771	84,229	17.0
営業利益	70,000	59,488	10,512	17.7
経常利益	65,000	65,012	△12	△0.0
当期純利益	35,000	43,121	△8,121	△18.8
1株当たり当期純利益	179.87	233.75	△53.88	△23.1

当社グループをとりまく経営環境は、当社が参入しているアジア各国においては、経済成長に伴う市場成長が継続するものと想定しております。国内においては、政権交代による景気回復が期待されますが、厳しい雇用情勢やデフレの影響もあり、不透明な状況が継続するものと想定しております。

原材料につきましては、新興国の経済成長による需要の高まりや為替相場の影響から仕入価格の上昇が予測されます。

このような経営環境の中、当社グループは世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供し続けてまいります。

国内では、パーソナルケア事業において、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。

ペットケア事業においては、国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を捉えた商品の開発と市場創造に努め、ペット需要の高まりに応じてまいります。

海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場の活性化に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、580,000百万円(17.0%増)、営業利益は70,000百万円(17.7%増)、経常利益は65,000百万円(0.0%減)、当期純利益は35,000百万円(18.8%減)を想定しております。1株当たり当期純利益は179円87銭となり前期実績より53円88銭減少いたします。

また、主要な為替レートは、90円/米ドル、123円60銭/ユーロで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	472,497	535,055	62,557
純資産	243,207	329,201	85,993
自己資本比率 (%)	45.1	54.2	—

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,570	68,758	9,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,861	△53,304	5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,513	△28,653	7,860
現金及び現金同等物の期末残高	75,926	68,211	△7,714

当期の財政状態は、総資産が535,055百万円と62,557百万円増加いたしました。主な原因は、機械装置及び運搬具（純額）が20,016百万円増加したこと、建物及び構築物（純額）が12,361百万円増加したこと、また、受取手形及び売掛金が9,944百万円増加したことです。負債は、205,854百万円と23,436百万円減少いたしました。主な原因は、転換社債型新株予約権付社債が27,252百万円減少したこと、長期借入金が12,219百万円減少したことです。純資産は、329,201百万円と85,993百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益43,121百万円による増加及び為替換算調整勘定が15,327百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.1%から54.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益64,283百万円、減価償却費16,814百万円、法人税等の支払額11,871百万円等により68,758百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47,875百万円、定期預金の預入による支出20,543百万円、定期預金の払戻による収入12,360百万円等により53,304百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出12,874百万円、自己株式の取得による支出11,001百万円等により28,653百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より7,714百万円減少して、68,211百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	59.7	45.5	45.1	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.2	184.6	127.0	170.4	198.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	—	2.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.4	322.3	—	123.4	213.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、配当及び自己株式の取得により当期純利益の50%を株主の皆様へ還元する方針の下、平成25年2月1日から平成25年3月22日までの期間に「東京証券取引所における市場買付」により2,064千株（取得価額の総額10,999百万円）の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、すでに公表しましたとおり、1株当たり17円とさせていただく予定です。この結果、年間の配当金は、1株当たり34円となり、純資産配当率（DOE）は2.5%となる予定であります。

なお、次期の株主還元方針については、継続的な成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な連結業績の成長に基づき、自己資本当期純利益率（ROE）と配当性向を乗じたDOE等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施し、また、自己株式の取得に関しても必要に応じて機動的に実施することで、利益還元の充実を図っていく予定であります。配当性向20%以上、ROE15%以上を目標として、利益還元を努めてまいります。

よって次期の年間配当金は、1株当たり36円とし、中間配当金は1株当たり18円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/earnings/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,956	74,321
受取手形及び売掛金	50,404	60,349
有価証券	19,908	11,212
商品及び製品	18,067	26,254
原材料及び貯蔵品	14,911	17,669
仕掛品	682	861
繰延税金資産	12,750	13,917
その他	7,042	6,227
貸倒引当金	△86	△85
流動資産合計	190,637	210,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,334	44,695
機械装置及び運搬具（純額）	59,160	79,177
土地	11,905	17,501
建設仮勘定	9,429	15,011
その他（純額）	3,991	6,743
有形固定資産合計	※1 116,821	※1 163,129
無形固定資産		
のれん	78,905	76,686
その他	18,804	20,707
無形固定資産合計	97,709	97,394
投資その他の資産		
前払年金費用	5,746	5,615
投資有価証券	14,299	19,664
繰延税金資産	45,146	36,616
その他	2,326	2,070
貸倒引当金	△190	△164
投資その他の資産合計	67,329	63,803
固定資産合計	281,859	324,326
資産合計	472,497	535,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,778	53,185
短期借入金	8,267	6,228
未払金	29,742	37,207
未払法人税等	4,348	3,234
賞与引当金	4,003	4,335
その他	14,222	17,355
流動負債合計	106,361	121,547
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,585	53,333
長期借入金	35,219	23,000
繰延税金負債	1,365	1,576
退職給付引当金	2,754	2,925
その他	3,004	3,472
固定負債合計	122,928	84,306
負債合計	229,290	205,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	29,782
利益剰余金	238,568	275,609
自己株式	△52,925	△43,030
株主資本合計	220,437	278,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,180	7,635
繰延ヘッジ損益	△13	△20
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	△11,372	3,955
その他の包括利益累計額合計	△7,362	11,413
新株予約権	958	677
少数株主持分	29,174	38,755
純資産合計	243,207	329,201
負債純資産合計	472,497	535,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	428,391	495,771
売上原価	233,936	268,743
売上総利益	194,455	227,028
販売費及び一般管理費	※1, ※2 142,554	※1, ※2 167,539
営業利益	51,900	59,488
営業外収益		
受取利息	740	923
受取配当金	273	287
為替差益	—	7,630
その他	669	853
営業外収益合計	1,682	9,695
営業外費用		
支払利息	460	284
売上割引	4,189	3,727
為替差損	464	—
その他	108	159
営業外費用合計	5,222	4,171
経常利益	48,361	65,012
特別利益		
固定資産売却益	8	42
その他	9	3
特別利益合計	17	45
特別損失		
固定資産処分損	1,334	616
災害による損失	553	—
事業構造改善費用	※3 616	※3 95
その他	300	62
特別損失合計	2,805	774
税金等調整前当期純利益	45,573	64,283
法人税、住民税及び事業税	7,551	9,763
法人税等調整額	7,323	5,608
法人税等合計	14,875	15,371
少数株主損益調整前当期純利益	30,697	48,912
少数株主利益	3,716	5,790
当期純利益	26,981	43,121

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,697	48,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	3,455
繰延ヘッジ損益	△8	11
為替換算調整勘定	△2,055	19,602
その他の包括利益合計	△1,160	23,070
包括利益	29,537	71,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,733	61,897
少数株主に係る包括利益	3,803	10,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
当期首残高	18,802	18,802
当期変動額		
自己株式の処分	—	10,979
当期変動額合計	—	10,979
当期末残高	18,802	29,782
利益剰余金		
当期首残高	217,111	238,568
当期変動額		
剰余金の配当	△5,592	△6,080
当期純利益	26,981	43,121
土地再評価差額金の取崩	67	—
当期変動額合計	21,456	37,041
当期末残高	238,568	275,609
自己株式		
当期首残高	△43,924	△52,925
当期変動額		
自己株式の取得	△9,001	△11,001
自己株式の処分	—	20,897
当期変動額合計	△9,001	9,895
当期末残高	△52,925	△43,030
株主資本合計		
当期首残高	207,981	220,437
当期変動額		
剰余金の配当	△5,592	△6,080
当期純利益	26,981	43,121
自己株式の取得	△9,001	△11,001
自己株式の処分	—	31,877
土地再評価差額金の取崩	67	—
当期変動額合計	12,455	57,917
当期末残高	220,437	278,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,276	4,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	3,455
当期変動額合計	903	3,455
当期末残高	4,180	7,635
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	△13	△20
土地再評価差額金		
当期首残高	△89	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	△157	△157
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,220	△11,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,151	15,327
当期変動額合計	△2,151	15,327
当期末残高	△11,372	3,955
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,047	△7,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,315	18,776
当期変動額合計	△1,315	18,776
当期末残高	△7,362	11,413
新株予約権		
当期首残高	288	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	△281
当期変動額合計	669	△281
当期末残高	958	677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	17,408	29,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,765	9,581
当期変動額合計	11,765	9,581
当期末残高	29,174	38,755
純資産合計		
当期首残高	219,632	243,207
当期変動額		
剰余金の配当	△5,592	△6,080
当期純利益	26,981	43,121
自己株式の取得	△9,001	△11,001
自己株式の処分	—	31,877
土地再評価差額金の取崩	67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,119	28,076
当期変動額合計	23,575	85,993
当期末残高	243,207	329,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,573	64,283
減価償却費	13,257	16,814
のれん償却額	3,899	4,239
受取利息及び受取配当金	△1,013	△1,211
支払利息	460	284
為替差損益 (△は益)	△16	△6,117
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,326	566
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,069	△4,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,921	△7,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,988	5,690
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,658	3,151
その他	1,139	2,416
小計	63,282	78,336
利息及び配当金の受取額	1,030	1,222
利息の支払額	△482	△322
法人税等の還付額	3,062	1,393
法人税等の支払額	△7,322	△11,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,570	68,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,300	△20,543
定期預金の払戻による収入	4,312	12,360
有価証券の取得による支出	△12,299	△6,798
有価証券の売却及び償還による収入	10,083	10,198
有形固定資産の取得による支出	△26,137	△47,875
有形固定資産の売却による収入	866	170
無形固定資産の取得による支出	△484	△836
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△11
関係会社株式の取得による支出	△28,344	—
その他	482	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,861	△53,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,822	△2,029
長期借入金の返済による支出	△13,830	△12,874
自己株式の取得による支出	△9,001	△11,001
配当金の支払額	△5,584	△6,078
少数株主への配当金の支払額	△1,148	△1,078
少数株主からの払込みによる収入	—	519
ストックオプションの行使による収入	—	4,048
その他	△126	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,513	△28,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,278	5,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,081	△7,714
現金及び現金同等物の期首残高	113,007	75,926
現金及び現金同等物の期末残高	75,926	68,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 :43社

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示されていた8百万円は、「その他」に組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示されていた107百万円は、「その他」に組み替えております。

3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示されていた△283百万円は、「法人税、住民税及び事業税」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」及び「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示されていた13百万円、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」に表示されていた176百万円、「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」に表示されていた98百万円及び「その他」に表示されていた833百万円は、「為替差損益(△は益)」△16百万円及び「その他」1,139百万円に組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資有価証券の売却及び償還による収入」258百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	155,828百万円	172,986百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	13,705百万円	15,796百万円
従業員給与・賞与	13,807百万円	16,535百万円
賞与引当金繰入額	1,624百万円	1,656百万円
退職給付費用	1,341百万円	1,537百万円
減価償却費	1,464百万円	2,050百万円
販売促進費	57,408百万円	70,137百万円
販売運賃諸掛	21,467百万円	24,336百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	4,733百万円	5,098百万円

※3 前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業資材関連商品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	連結財務諸表計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	362,885	59,557	5,948	428,391	—	428,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	20	20	△20	—
計	362,885	59,557	5,969	428,411	△20	428,391
セグメント利益(営業利益)	48,214	3,173	487	51,875	25	51,900
セグメント資産	332,205	96,878	25,146	454,229	18,267	472,497
その他の項目						
減価償却費	11,920	1,212	124	13,257	—	13,257
のれん償却額	833	3,065	—	3,899	—	3,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,588	26,785	125	69,498	—	69,498

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	417,187	73,182	5,401	495,771	—	495,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	417,187	73,182	5,424	495,795	△23	495,771
セグメント利益(営業利益)	55,478	3,618	360	59,457	31	59,488
セグメント資産	417,923	83,708	23,818	525,449	9,605	535,055
その他の項目						
減価償却費	14,453	2,182	178	16,814	—	16,814
のれん償却額	1,369	2,870	—	4,239	—	4,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,920	1,325	94	52,340	—	52,340

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156円46銭	1,521円78銭
1株当たり当期純利益金額	144円95銭	233円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130円05銭	209円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,981	43,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,981	43,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,144	184,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△57	△34
(うち、社債利息)	(△57)	(△34)
普通株式増加数(千株)	20,883	21,127
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(20,729)	(20,470)
(うち、新株予約権)	(154)	(657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	243,207	329,201
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち、新株予約権)	(958)	(677)
(うち、少数株主持分)	(29,174)	(38,755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,074	289,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	184,247	190,413

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成22年9月24日発行の当社2013年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成25年2月25日付で本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。当社は、平成25年4月8日付で当該権利を行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄

2013年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成25年5月10日

3. 転換請求最終日

平成25年5月7日

4. 償還理由

本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため

5. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額 残存する本社債の全部

※平成25年4月5日 現在の残存額 16,220百万円（額面）

(2) 繰上償還金額 本社債の額面金額の100%

6. 償還のための資金調達の方法

償還前に全て株式転換されることを想定しております。資金調達が必要になった場合には、金融機関からの借り入れによることを予定しております。